

◎「保健福祉部所管」

問 非課税世帯プレミアム付商品券の申請が、見込みより少なかった原因を検証し、今後の取組に活かしていく備えはしているのか。

田中委員

答 購入率は52%。非課税世帯の方に2万円の商品券を買っていただくのは、難しい状態だったと考えられる。購入について、買い控えがあったのではと思う。

問 町としては、地域消費の喚起をしようというところで商工会加入店舗等、町内随所で使いやすいうにしながら、購入に結びつかなかった。しかし、県内でも消費が伸びなかった中で松前町は県下2位の実績であった。

問 プレミアム付商品券事業の広報活動は。

曾我部委員

答 広報まさき、ホームページ及びチラシ配布により周知した。国からもテレビCMで啓発を行っており、周知はされている。

た。加えて、直接対象者に2回の文書発送により、事業の勧奨をした。

意見

今後と同じような事業を実施すると思うので、この前例を参考に、分析や検証を行い、各課共通で認識を。

曾我部委員

問 住宅新築資金貸付金償還の今後の処理は。

藤岡委員

答 個人との契約による債権のため不納欠損にするのが難しい。現状は、催告書を送付し納付を促す方法しかない。今後、処分の方法を協議していきたい。

問 空家等活用事業は2年連続で執行がない。今後どのような対策を考

田中委員

答 今月、フラット35という金利引き下げの締結をしたので、広報を行う。

また、地域交流拠点型と住宅型の2種類あり、それぞれ相談はあった。

結果として、空家活用されていないが、前向きに進めている。

問 まちづくり課の空家対策との連携は。

田中委員

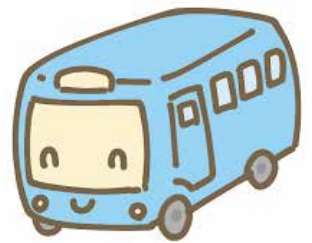
答 相談は、一緒に聞くようにし、空家バンクの登録を進めてもらうようお願いしている。両課で協力して事業を進めている。

問 J R伊予横田駅駐輪場整備工事負担金の歳入が120万円残っているのに、なぜ横田駅にトイレを設置しないのか。

稲田委員

答 地域からは、屋根付き駐輪場の要望だけでトイレ設置の要望はなかった。また、伊予市と松前町で土地を共有しており、両市町で協議し、屋根付き駐輪場の工事を実施した。

残ったのは、入札減少金であり、歳入は伊予市から負担金として入ってきた額である。



問 コミュニティバスの年末年始の運行や増便の考えは。

藤岡委員

答 年末年始は道路が混雑し、時間通り運行が難しいので休んでいる。今後、増便と併せて検討していきたい。



問 子育てワンストップサービスの利用件数が少ない。65万円のサーバー接続回線使用料が、毎年ランニングコストとしてかかる。費用対効果を考えると見直しする事業ではないか。

田中委員

答 国が普及を目指すマイナンバー制度のためでない。

問 不妊治療の申請は。

藤岡委員

答 平成29年は7件、平成30年は19件、令和元年は18件である。

県の補助も6回になり、ホームページにも掲載している。保険適用などの情報があればその都度、情報提供していきたい。

問 総合健診の受診率と今後の目標は。

田中委員

答 特定健診は、平成30年度は41.7%。平成35年度には目標60%を掲げている。

がん検診は、国の目標

と同じ50%を目指し取り組んでいる。

問

カーブミラーの設置基準に該当しなくても例外的な考え方で設置できないか。

住田委員

答 設置要綱を遵守し、地域からの要望に対して、職員、道路管理者、交通指導員、区長とで現地を見て判断している。

意見は聴くが、例外をつくると後々の判断が難しくなる。平常的な交通量とか、通学路であるとか、住宅街なら、すみきりがあるかなど加味して、平等に設置することを心掛けている。

意見

新設の要望は多いと思うが、新設設置が2件しかないということは判断基準が厳しいのではないか。地域からの要望に関しては前向きに検討してほしい。

村井・田中委員